

議員の定数等に関する調査特別委員会視察研修報告書

1. 目的 議長から諮問のあった議員定数等について協議検討の参考とするため、定数削減あるいは定数の削減をしなかった他自治体の状況等を調査する。
2. 期 日 令和7年8月4日（月）
3. 参加人数 13名
4. 場 所 富津市議会、鋸南町議会
5. 視察事項 議員定数等に関する調査

《富津市議会》

【基礎情報】

平成 27 年 定数は、18 名から 16 名に削減し、現在に至る。

同時に、常任委員会※1の数を 3 委員会（各 6 名）から 2 委員会（各 8 名）に再編し、現在に至る。

報酬は、月額 45 万円から 36 万円に 4 年間減額し、5 年目から月額 45 万円に戻した。

同時に、政務活動費※2を年額 12 万円から 36 万円に増額し、現在に至る。

理由：市の財政状況

平成 27 年度からの 5 年間の累積で約 28 億円の財政不足が見込まれたため。

※1 常任委員会とは

市の仕事は幅広く、複雑で専門的です。そこで、本会議での審議を効率的に行うため、本会議における審議の予備的審査機関として少人数の議員で構成する委員会を設け、議案などを専門的・能率的に審査しています。

鴨川市では、行政を網羅するための 3 委員会として、総務常任委員会（6 名）、建設経済常任委員会（6 名）、文教厚生常任委員会（6 名）を設置し、1 議員 1 委員会に所属します。別に、予算常任委員会、決算常任委員会を設けています。定数を削減した場合、各委員会で委員数も減らすと意見の多様性の保持に課題が生じるため、2 委員会にして担当業務の再編をしたり、3 委員会を維持するなら委員の兼務を検討したりする必要があります。

※2 政務活動費とは

議員の調査研究その他の活動に資するため、鴨川市では、議員一人当たり年額 12 万円を交付しています。使途の透明性の確保や市民に対する説明責任が果たせるよう、ホームページで収支報告書を公開しています。12 万円で不足する場合は自費で賄い、余剰金がある場合は市に返金します。

【調査事項】

Q1 議員定数削減に至った経緯をご教示ください。

A1 平成 26 年 8 月に富津市は、平成 27 年度から 31 年度までの期間における中期収支見込みでは、5 か年間の累計で、約 28 億円の財源不足が見込まれる旨を発表し、富津市経営改革プランを作成し、経営改善に努めました。

議会も危機意識を共有し、議会改革を行うために富津市議会改革推進研究会を設置し協議を重ね、昨今の社会情勢や本市の厳しい財政状況に鑑み、みずから財源確保に取り組む姿勢を示すべく、次の市議会議員一般選挙から、現行の議員の定数を 18 人から 2 人削減し、16 人にしました。

Q2 削減後の議員活動や市民変化がありましたか。

A2 平成 27 年度に議会改革推進研究会で、定員削減の他、議員報酬の一定期間減額、政務活動

費の増額、議会報告会の実施などが協議され、議会報告会を市内3地区で、議会の報告の他に意見交換会を実施し、以後毎年実施しました。

Q3 議員報酬との兼ね合いはありましたか。

A3 平成27年度の議員定数削減と同時に議員報酬も4年間20%(45万円/月から36万円/月)削減しています。

また、政務活動費については、調査活動基盤の充実を図るため、年額12万円から36万円に増額しました。

【富津市議の自由発言】

- ・議会報告は個人でやるべき。定数を減らさない場合でもしっかり説明をできるようにする必要がある。
- ・定数にしる報酬にしる、「財政ありき」に限定するような記事の提供はしない方がよい。
- ・報酬は生活給であると思う。
- ・報酬を減らせば良いという問題ではない。
- ・定数を減らすのであれば報酬を増やすべきでは。
- ・報酬は、手取りでは、かなり減らされていて、子どもなどがいる場合は生活が出来ない。
- ・削減だけが、議会改革ではない。
- ・報酬削減すると、30代から40代の優秀な人材の確保ができない。
- ・政務活動費も月1万円では足らなかった。(報酬の中から持ち出しになる)
- ・市民の声だからと言って報酬を減らすべきではない。市民が活動を認めてくれていない。
- ・議員の活動状況をしっかり見せていかなければいけない。
- ・主権者教育(人材育成の強化)も必要。
- ・それなりの対価が必要である。
- ・定数は、平成23年に22人から18人にしたが、それ以上の削減はないものと思っていた。
- ・政策提言、委員会の活性化には、ある程度の人数は必要。
- ・長期欠席や通院が必要な議員もいて、委員会の出席人数がギリギリのこともある。
- ・常任委員会数を3から2に減らしたら、守備範囲が広がりやることが増えた。
- ・常任委員会の構成は6名が最低ラインだと思う。
- ・新人議員の育成が課題となる。
- ・議会として何ができて、何ができなくなるのか整理しておくべき。
- ・議論はしっかりするべき、執行部との調整も必要。
- ・平成27年12月に定数削減を決定し、平成28年3月に委員会構成を決定した。

【議員定数の推移】

平成16年 3月 22人 (次の選挙から)

平成23年 9月 18人 (次の選挙から)

平成27年12月 16人 (次の選挙から)

《鋸南町議会》

【基礎情報】

令和5年 12名の定数について削減を検討したが、現状維持とし、現在に至る。
報酬は検討していない

理由：人口減に伴い検討したが、多様な民意を反映させるため維持することとした。

【調査事項】

Q1 議員定数について検討され、現状維持にした経過と理由をご教示ください。

A1 改選選挙後、減らした方がよいといった議員の意見や住民からの意見もあったことから、令和5年8月に、議員に対しアンケートを実施したところ、12人中、11人の回答があり、現状でよい 5 多い 6 少ない 0 であった。

検討した結果として、

①多様な民意に対応が必要であるため

②水道事業や廃棄物処理などは、広域化しており、これまで以上に議員として住民の意見を集約していく必要があるため。

③議会の見える化、なり手不足に対応する必要があるため。

Q2 議員定数を現状維持としたことに町民の反応がありましたか。

A2 令和7年7月の議会だよりでお知らせしたが、特に反応はなかった。

Q3 議員報酬についての検討はされましたか。

A3 していない。

議員アンケートの結果では、適当 4 多い 0 少ない 7 であった。

【特別委員会に携わった中村健先生（早稲田大学マニフェスト研究所事務局長）の意見】

「減らした方が善い」という住民の多くは、議会の役割やその仕事量のことは、ほぼ知らない場合が多いです。

私もこれまでに何度か数か所の議会に同行して、住民との意見交換会(定数や報酬についての)にアドバイザー等として参加してきましたが、冒頭で「削減したほうが良い」という意見の人も、2時間後には「今のままか、むしろ増やした方が善いのではないか」「報酬も上げた方が善いのではないか」という意見に変わる場合がほとんどです。

住民も議会の事を知れば、議会に対する見方や考え方が変わるのだと思います。

【鋸南町議の自由発言】

- ・議員アンケートを実施した理由は、課題が共通認識されていなかったため。
- ・議員アンケート実施後、2年間が経過したため特別委員会を立ち上げた。

- ・改選の1年前には決めたかった。
- ・現状維持の理由として、新たに当選した人が実際に活動してみて、現在の定数でよいと思ったのでは。
- ・多様性や過疎化に対応する必要がある。
- ・現在の報酬では若い人は食べていけない。
- ・住民にとって、議員報酬は生活給という感覚ではない。
- ・1人1人の議員活動が見えにくい。
- ・議員のあり方が変わってきている。以前は地元への予算をとってくるのが仕事だった。
- ・令和元年、令和5年の町議会議員選挙は無投票だった。(定数12名に対し、立候補者が12名だった)